

第 2 期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和 2 (2020) 年 3 月策定
令和 3 (2021) 年 3 月改定
令和 5 (2023) 年 3 月改定

江 別 市

はじめに

将来にわたって活力ある日本社会の維持を目的として、平成26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定されました。これは、国や地方自治体が人口の大都市圏への一極集中を是正し、地域に暮らしやすい環境を実現しようとするものです。

江別市においても、平成17（2005）年の125,601人をピークに人口が減少していることが、国勢調査で明らかになったことで、平成23（2011）年度から人口減少対策の取組を開始しました。さらに平成26（2014）年度からスタートした「えべつ未来づくりビジョン＜第6次江別市総合計画＞」では、人口減少下においても持続可能なまちづくりを目指し、江別の特性や優位性を生かした戦略的な施策を展開しているところであります。

こうした流れの中で、同ビジョンとの整合を図りながら、「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に基づき、江別市における活力あふれる地域の構築に取り組むため、平成27（2015）年度に「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、アンケート調査や意見交換会の開催などにより市民の皆様のご意見をいただきながら、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、市など多様な主体との協働により、江別市がもつ豊かな自然や立地性などの地域特性、大学、研究機関等の集積といった地域資源を生かして、定住・企業誘致の促進、近隣自治体と連携した市内大学生の広域的な地域活動の支援、江別型の観光などの施策を展開してまいりました。

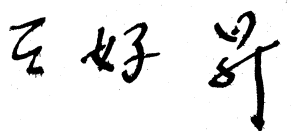
その結果、市の人口は、計画2年目の平成28（2016）年からは社会増に転じ、計画最終年次にあたる令和元（2019）年は自然減を上回る社会増が実現し、人口増を達成することができたほか、観光客も大きく増やすことができました。

「第2期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、こうした人口の流れを持続させるため、「（第1期）江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標は維持しながら、今後重要と考えられる若者の地域定着、女性や高齢者の就業支援、地場産品の販路拡大などの取組を強化しました。

結びに、本総合戦略の策定にあたりまして、市民懇談会、有識者会議などで、ご協力を賜りました市民の皆様、並びに関係者の皆様に、心よりお礼を申し上げます。

令和2（2020）年3月

江別市長



目 次

はじめに	1
目 次	2
1. 計画の位置付け	3
2. 基本的な考え方	3
3. 基本目標	5
4. 計画推進の基本方針	5
5. 計画期間	6
6. えべつ未来づくりビジョンとの関係	6
7. 進捗管理	6
8. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	7
9. 江別市の人口推移	8
10. 基本目標及び施策の基本的方向	12
基本目標1 しごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育 て活かす	12
基本目標2 えべつへの新しい人の流れをつくる	15
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍でき る地域社会をつくる	18
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と 地域を連携する	20
11. 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)一覧	22
12. 策定経過	24
13. 江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿	26

1. 計画の位置付け

「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するもので、国や北海道のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案しながら、江別市のまち・ひと・しごと創生に関する目標や講ずべき施策に関する基本的方向、具体的な施策等を定めたものです。

2. 基本的な考え方

「第2期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期江別市総合戦略」という。）」の基本的な考え方は、平成27（2015）年に策定した「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期江別市総合戦略」という。）」の考え方を維持しつつ、第1期江別市総合戦略の成果を検証した上で、必要な施策について集中的・重点的に取り組んでいきます。

（1）人口減少の克服

江別市は、平成17（2005）年をピークに人口が減少しており、平成27（2015）年度に策定した「江別市人口ビジョン」では、今後も少子高齢化を背景に人口減少が進むと見込んでいます。第1期江別市総合戦略策定前の平成26（2014）年と令和元（2019）年の人口（10月1日住民基本台帳登録者）を比較しても、令和元（2019）年は825人減少しています。

江別市における人口の変動要因は、少子高齢化の影響により、出生数が平成26（2014）年から平成30（2018）年にかけて68人減少している一方、死亡数は190人増加しており、平成30（2018）年は694人の自然減となっています。しかしながら、社会増減については平成26（2014）年は120人の転出超過（転出入差）でしたが、子育て世代を中心とした転入増により、平成30（2018）年は715人の転入超過となっています。地方創生は「ひと」が中心です。地域で「ひと」を創り、その「ひと」が「しごと」を創り、さらに「まち」を創るという好循環を確立させなければ、そのまま地域が衰退消滅していく恐れがあります。

こうしたことから、人口減少を克服し将来にわたって活気ある地域づくりを進めていくため、引き続き「ひと」を起点とした地域活性化に取り組む必要があります。

（2）まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

人口減少は地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を呼ぶ悪循環を引き起こす恐れがあると言われています。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び寄せるという好循環を確立することで、「まち」の活力を維持し、地域全体を活性

化させていくことが求められています。

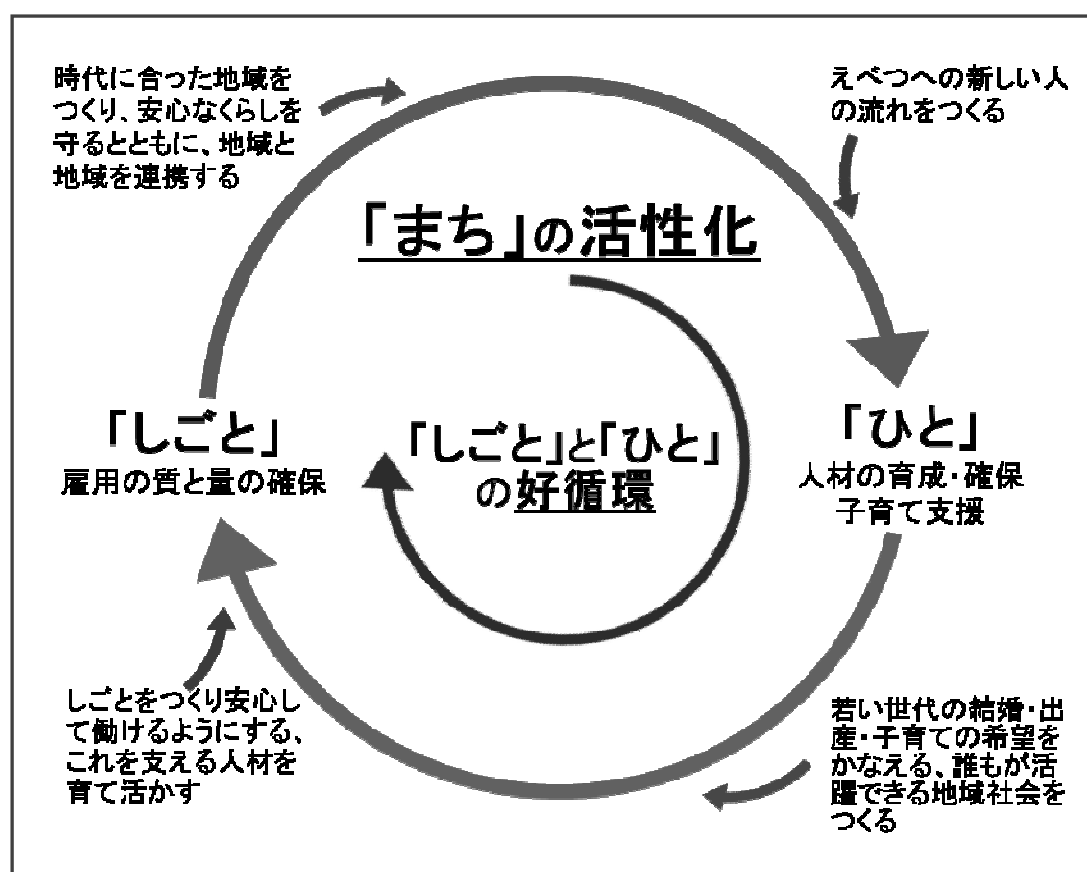
江別市の有効求人倍率（常用 新篠津村含む）は、平成26（2014）年度は0.48倍でしたが、その後倍率が上昇し平成28（2016）年度から0.6倍を超えているほか、北海道の最低賃金も平成26（2014）年は786円であったものが、平成30（2018）年は861円と上昇しており雇用・所得環境は改善傾向にあります。

一方で中小企業景況調査では、建設業、製造業、卸売業を中心に市内中小企業の人手不足感が強まっており、地域経済の縮小を克服し地域を活性化していくためには、「ひと」を支える「しごと」の高度化・生産性の向上が喫緊の課題であると言えます。

こうしたことから、地域の企業等で活躍する人材を確保・育成しながら、将来にわたって活気ある地域づくりを進めていくためには、引き続き「しごと」を起点とした地域活性化にも取り組む必要があります。

（３）まち・ひと・しごと創生の基本イメージ

「ひと」が「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、「まち」全体を活性化させます。



3. 基本目標

第2期江別市総合戦略の基本目標については、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示す4つの基本目標を勘案し、以下のとおり設定します。

基本目標1	しごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす
基本目標2	えべつへの新しい人の流れをつくる
基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
基本目標4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

4. 計画推進の基本方針

計画の推進にあたっては、効率的かつ効果的に基本目標を達成していくため、3つの基本方針を定めます。

(1) 協働による取り組み

「えべつ未来づくりビジョン＜第6次江別市総合計画＞」は、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、市など多様な主体、様々な世代が協力してまちづくりを進めることとしており、第2期江別市総合戦略の推進にあたっては、多様な主体との協働により取組を進めます。

(2) 広域連携による取り組み

大都市圏への人口の一極集中を是正するためには、江別市だけではなく広域的な取組を推進する必要があることから、さっぽろ連携中枢都市圏のほか、道内他自治体との広域連携による施策を進めます。

(3) 地域資源や地域特性を生かした取り組み

江別市は、大消費地札幌市に隣接し、交通アクセスの優位性があります。また、市内には4つの大学や様々な研究機関が立地しており、知的資源を生かした産学官連携や学生の力を生かしたまちづくりに積極的に取り組んでいます。さらに、市の面積の約4割が農地であり豊かな農畜産物にも恵まれています。こうした地域資源や立地性の強みを生かして、江別市ならではの「まち・ひと・しごと創生」を進めます。

5. 計画期間

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図る観点から、令和2（2020）年度から 令和6（2024）年度までの5年間を計画期間とします。

6. えべつ未来づくりビジョンとの関係

「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、江別市の最上位の計画である「えべつ未来づくりビジョン＜第6次江別市総合計画＞」の理念や政策に沿った個別計画の1つとして策定します。

「人口減少」「地域経済の活性化」の観点は、多岐にわたる分野と関連があるため、本戦略は「えべつ未来戦略」（平成31（2019）年度～令和5（2024）年度）をはじめ各分野の個別計画とも考え方や方向性、施策などについて、相互に整合性を図っていきます。

7. 進捗管理

（1）重要業績評価指標（KPI*1）に基づく進捗管理

第2期江別市総合戦略に掲げる施策の進捗度を客観的に把握するため、基本目標ごとに数値目標を、また、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定します。数値目標及び重要業績評価指標（KPI）については、毎年度の進捗管理の基本データとします。

※1 KPI（Key Performance Indicators / 重要業績評価指標）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

（2）PDCAサイクル*2による戦略の推進

地方創生は、「地方」自らが未来を「創生」するもので、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」はその手段であります。手段である総合戦略は、時代に即応して不断に見直しを行わなければなりません。

このため、毎年度「えべつ未来づくりビジョン＜第6次江別市総合計画＞」と連動した行政評価の仕組みによるPDCAサイクルを通じ、その評価結果を踏まえながら、戦略の検証や見直しを適宜実施します。

※2 PDCAサイクル：計画（plan）→実行（do）→評価（check）→改善（act）という4段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法

(3) 官民連携による推進体制の強化

第2期江別市総合戦略を幅広い関係者の連携のもとで効果的に推進するため、自治会、経済団体、国の行政機関、大学等の高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の団体から推薦された委員で構成する「江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議」により、毎年度効果を検証します。

8. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進にあたっては、少子化対策や地域経済・雇用対策等を確実に実現するため定められた国のまち・ひと・しごと創生に向けた5つの政策原則に基づき、江別市も人口減少を克服するための施策を展開していきます。

(1) 自立性

各施策が一過性の対症療法にとどまらず、構造的な問題に対処し、市内企業・団体・市民等の自立につながるようなものにする。また、この観点から、特に地域内外の人材の積極的な確保・育成に取り組みます。

(2) 将来性

地域が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置きます。

(3) 地域性

客観的な地域のデータに基づき実状分析や将来予測を行いながら、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った施策を実施します。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの定住・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施します。また、施策の実施においては、企業・団体・市民等との協働を進めます。

（５）結果重視

効果検証の仕組みを伴わない施策は採用せず、ＰＤＣＡサイクルの下に、具体的な数値目標や重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、適宜必要な改善等を行います。

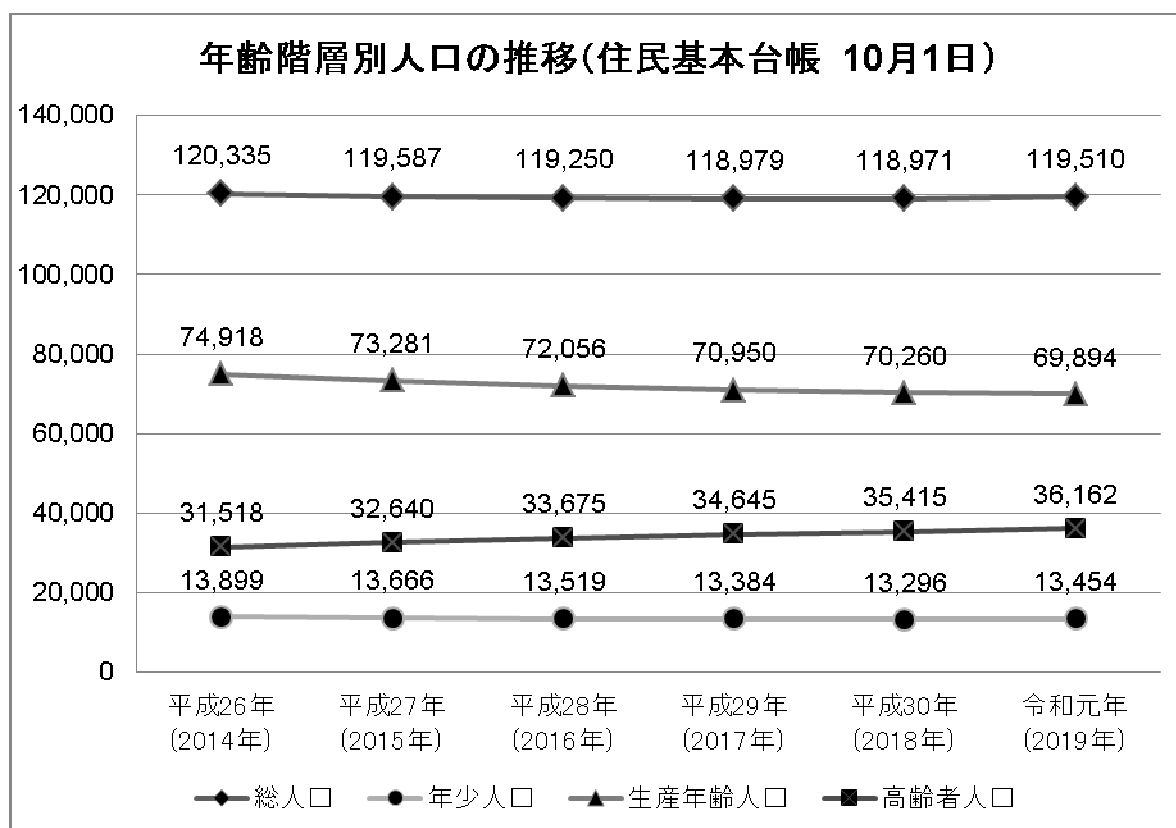
９．江別市の人口推移

市が、平成２７（２０１５）年度策定した第１期江別市総合戦略では、短期的な取組として、それまで転出超過であった人口動態を均衡させる施策を進めてきました。

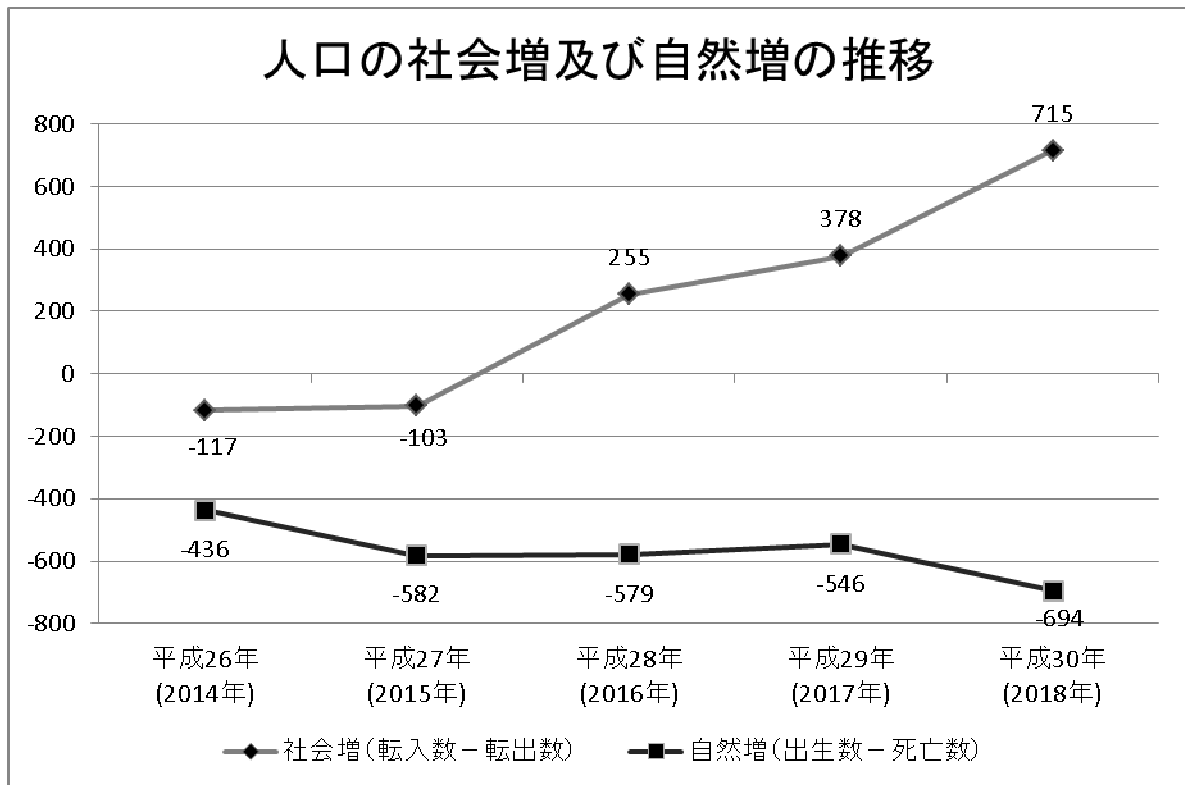
その結果、平成２８（２０１６）年には人口が１４年ぶりに社会増に転じ、現在まで人口の社会増が継続しているほか、令和元（２０１９）年には人口増が実現しました。年齢階層別人口及び転入数の推移は次のとおりです。

なお、平成２７（２０１５）年に策定した「江別市人口ビジョン」と令和元（２０１９）年に行った人口推計（国勢調査を基に算出した理論的な「常住人口」）を比較すると、国から求められた令和４２（２０６０）年の推計人口は、令和元（２０１９）年推計が２４２人多く算出されました。これは、平成２８（２０１６）年から始まった人口の社会増の影響です。

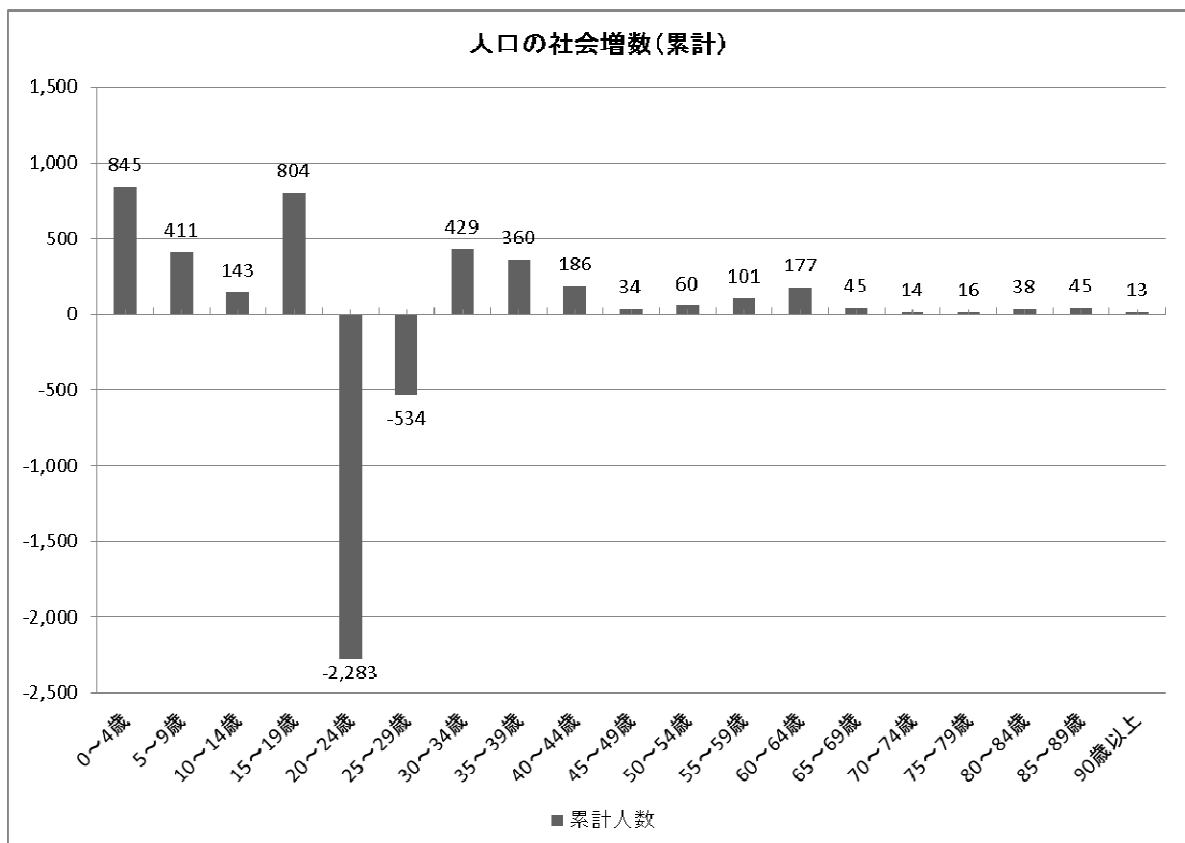
①平成２６年（２０１４年）以降の年齢階層別人口の推移



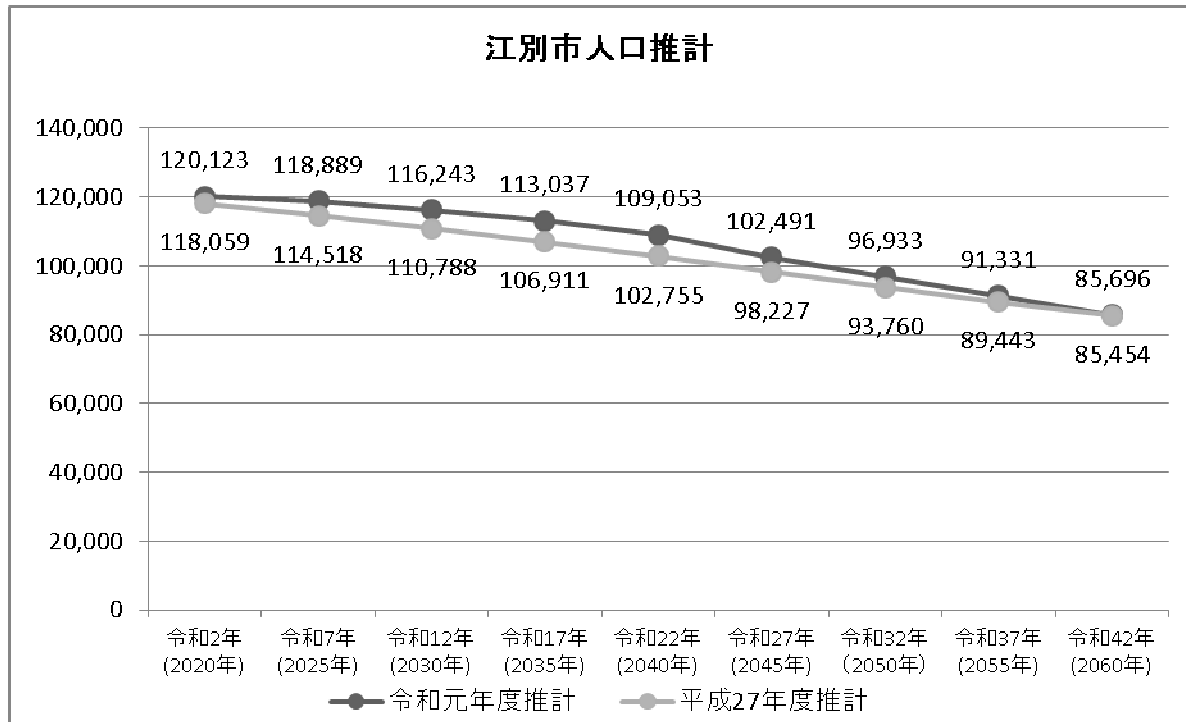
②平成26年(2014年)以降の人口の社会増及び自然増の推移



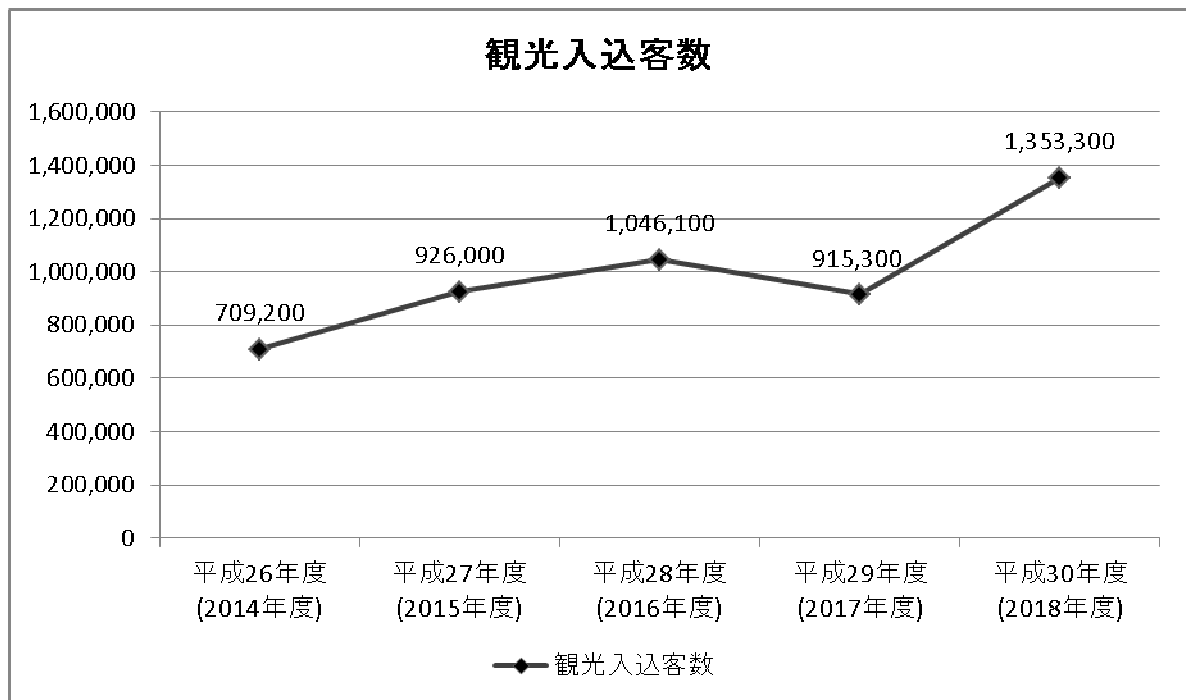
③平成27(2015)～30(2018)年の人口の社会増数(累計)



④江別市人口推計



⑤江別市観光入込客数



（１）人口減少がもたらす課題

「江別市人口ビジョン」で示した国立社会保障・人口問題研究所準拠推計では、令和２２（２０４０）年の江別市の人口は約９万６千人、令和４２（２０６０）年には約７万人に減少する一方で、高齢者人口比率は、令和元（２０１９）年の約３０％から、令和２２（２０４０）年には約４２％、令和４２（２０６０）年には約４７％まで上昇するとしています。

このように人口減少・超高齢化が進行すると、生産・消費など地域経済活動の深刻な停滞、税収減による公共部門のサービス・社会基盤整備等の著しい縮小など、地域の社会を支える重要な機能が危機的な状況に陥る恐れがあります。

一方、「江別市人口ビジョン」のとおり、国の長期ビジョンに沿って出生率の仮定を置いた場合には、令和２２（２０４０）年に約１０万３千人の人口を維持することも可能です。

「江別市人口ビジョン」で示したこの将来見通しを実現するためには、長期的には江別市も人口減少が進む現実を直視し、健全な危機感を持って、あらゆる対策を講じる必要があります。

（２）第１期江別市総合戦略の検証

市では、これまで、平成２７（２０１５）年に策定した第１期江別市総合戦略に基づき、国の地方創生関係交付金も有効に活用しながら、各種施策により人口減少対策と地域経済縮小の克服に取り組んできました。

この間の年齢階層別人口の推移では、生産年齢人口が、平成２６（２０１４）年は７４,９１８人でありましたが、令和元（２０１９）年は６９,８９４人となり、約５千人減少している一方で、高齢者人口は、平成２６（２０１４）年は３１,５１８人でありましたが、令和元（２０１９）年は３６,１６２人となり約５千人増加しており、市民の高齢化が進んでいます。

人口変動要因については、自然減は市民の高齢化により死亡が増加傾向です。社会増減は、平成２６（２０１４）年は１１７人の転出超過でありましたが、平成３０（２０１８）年は７１５人の転入超過となり、転出超過から転入超過への転換が実現した一方で、大学卒業後の就職等により、市外への２０代の市民の流出に歯止めが掛かっていない状況にあり、第２期江別市総合戦略へ向けての大きな課題であると考えます。

第１期江別市総合戦略に掲げる９つの数値目標及び５４の重要業績評価指標（ＫＰＩ）について、平成３０（２０１８）年度実績では全体の約２９％で目標値を達成しており、約５６％が基準値より改善していますが、前述のとおり、江別市の人口減少については明るい兆しもあるものの、長期的には人口減少を避けることは難しく、第２期江別市総合戦略においても、長期的な視点に立って粘り強く人口減少対策を進める必要があります。

また、交流人口については、江別市観光振興計画を平成２９（２０１７）年度に策定し、札幌市を中心とした道央圏からの観光誘客に取り組んだ結果、平成２６（２０１４）年度の観光入込客数は約７１万人でありましたが、平成３０（２０１８）年度は約１３６万人まで大幅に増加しています。

10. 基本目標及び施策の基本的方向

基本目標 1 しごとをつくり安心して働けるようにする、 これを支える人材を育て活かす

(1) 数値目標

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
市内企業へ就職した市内の新卒者数（高校・大学）	55人	46人

(2) 基本的方向

- 4大学が立地する江別市の特性を活かし、市内企業と学生の交流などを通じて地域活性化に貢献する人材を発掘・確保し、将来の江別市を担う優秀な人材を育成します。
- 産学官連携や産業間連携を強化し、多様な主体が連携して地域資源や立地を活かした地域経済活性化に取り組めます。
- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の取り組みを進めるため、市内食関連企業等における海外展開に向けた取組を支援します。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①人材の確保と人材育成の支援

学生や生徒に対して市内企業等でのインターンシップ等の機会を提供することにより、地域における将来を担う人材の育成と労働力の確保に取り組むほか、就職を希望する高校生に対しても就職支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
市内インターンシップ等への参加学生数	20人	—

【具体的取組】

- 就職を希望する高校生に対して職業講話や面接指導等による就職支援を行うとともに、市内企業へのインターンシップや企業説明会の開催等により地元への就職機会を拡大します。

②産業間連携等による産業の活性化

北海道最大の都市である札幌市に隣接している立地を生かした都市型農業の推進、産業間連携や産学官連携等による商工業の振興と新たな地域資源の掘り起しによる観光振興などにより、地域経済の活発化を図るとともに、新しい産業振興策の展開に取り組めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
観光入込客数	143万人	135万人
商談会・催事出展企業数（食を軸とした地場産品販路拡大事業）	50社	35社
誘致企業と地元企業等の連携による製品開発数	5製品（累計）	0製品
江別市旧町村農場への来館者数のうち、市内の他の観光施設等に周遊した（する）人数	1万4,000人	—

【具体的取組】

- 観光振興計画に基づく新たな地域資源の活用や情報発信を実施し、札幌市はじめ道央圏からの誘客による交流人口の増加を図るほか、観光人材の育成や推進体制を検討し観光振興計画の推進を図ります。
- 北海道等で実施するマーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進します。
- 登録有形文化財北海道林木育種場旧庁舎を改修するなど地域資源を活用し、札幌市や首都圏等からの企業誘致を行い、地域の雇用の機会の創出と従業員の定住を進めるとともに、誘致企業と地元企業や市内大学等との連携による人材育成や製品開発を推進します。
- 江別市旧町村農場を改修し、酪農の歴史に触れる機会を充実させるとともに、江別市の魅力の一つである乳製品を販売する店舗等を整備し、市内の周遊観光を促進します。

③「海外から稼ぐ」地方創生

市内食関連企業等における国際競争力を高めるため、北海道や北海道経済連合会、関係自治体、市内大学、企業等との連携を図り、新商品開発などによる食の付加価値向上や海外市場の開拓・販路拡大に向けた取組を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
食品の輸出額	3.1億円	2.5億円

【具体的取組】

- 海外での食品販売フェア、海外からバイヤーを招へいた商談会、新商品開発に向けたワークショップを開催するなど、企業の取組状況に応じたきめ細やかな支援に取り組むとともに、江別の食の魅力を国内外に広く情報発信します。

基本目標 2 えべつへの新しい人の流れをつくる

(1) 数値目標

指 標	目標値（令和6年）	基準値（平成30年）
人口の社会増数	1,000人	715人

(2) 基本的方向

- 定住人口、交流人口、関係人口を増加させるために、江別のことを知ってもらい来てもらう施策を展開するほか、江別への資金の流れにも留意した取組を進めます。
- 情報発信の仕組みを充実させるとともに、対象と目的を明確化することで、ニーズに合わせた効果的なシティプロモーションに取り組んでいきます。
- 若い世代が地域に定着するために、市内大学と関係機関、近隣のみならず広域的な視点で他自治体と連携し、大学生の地域への定着や大学の知的資源の地域活用などが促進される取組を進めます。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①企業版ふるさと納税の活用促進

企業が寄付を通じて地方創生の取組を応援する企業版ふるさと納税は、企業と自治体が連携を強化するための方策として効果的なものであることから、今後も江別市への寄付のPRを行いながら、企業に賛同が得られる取組の検討を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
企業版ふるさと納税企業数	5社（累計）	0社

【具体的取組】

- 企業版ふるさと納税制度を活用して第2期江別市創生総合戦略に掲げる取組の更なる推進を図るために、市外に本社がある企業に賛同いただけるような魅力ある事業の検討と提案に取り組んでいきます。

②学生と地域の連携による若い世代の地域定着の促進

学生が卒業後に地域定着するためには、学生時代から地域に興味関心を持ち理解してもらうことが重要であることから、他の自治体とも連携しながら、地域企業へのインターンシップ等を通じて、学生に地域での生活イメージをもってもらい、卒業後地域で就業または定住の検討につながるような取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
市内の地域活動等に参加した学生数	500人	445人

【具体的取組】

- 市内4大学の学生に対し、将来的に江別市や連携する自治体への就業・定住を促すため、学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）を通じて、連携自治体への興味関心を持ってもらい、地域を理解できるような活動を支援します。
- 市内4大学の学生が、卒業後連携自治体に定住することを促すため、連携自治体内での生活が実体験できるような取組や、連携自治体の企業でのインターンシップ等を通じて、定住を検討してもらえるような取組を行います。

③ニーズに合わせた効果的な情報発信と移住・定住支援

市民や企業等と連携して、まちの魅力を高めるための情報発信に取り組むことで、江別市の認知度向上を目指します。また、生活、観光や企業等に関する情報を重点的に収集し、住み替えを検討している子育て世代や若い世代のニーズに合わせた効果的な情報発信と移住・定住支援に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
ホームページのアクセス件数	13,000件	10,458件

【具体的取組】

- 江別市のPR方法を充実させ、市外の人に効果的に発信することで、江別の認知度を向上させ、江別をよく知らなかった人にも、移住候補先としての江別市を認知し、移住・定住してもらえるよう取組を進めます。
- 市外の人に江別市での生活、子育て支援・教育、企業、観光情報等を知ってもらう機会を増やし、江別市を身近に感じてもらうことでイメージアップにつなげ、江別市への関心度を高めます。

④江別市の「関係人口」の創出・拡大

市内４大学の学生が卒業後市外に転出しても、江別市への継続的な関心や交流を通じ、様々な形で江別市を応援する「関係人口」を創出・拡大するため、学生が江別市を知り、地元の人との交流を通じ地域への愛着を育み、地域との関係を深める取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和６年度）	基準値（平成３０年度）
江別ファン登録者数	９００人	—

【具体的取組】

- 市内大学生を対象に、在学中に江別を知り、地元の人達と交流する場を設け、江別に愛着を持ってもらい、卒業後も江別への関心や江別とのつながりが作れるような機会をつくります。
- 市内大学生が江別を知り江別に愛着を持ってもらうことで、卒業後一度江別市外へ転出しても、江別市へのふるさと納税や観光での来訪、将来の江別市への移住につながるような関係性を在学中に築きます。

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる

(1) 数値目標

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
子育て環境が充実している と思う保護者の割合	55.0%	50.0%

(2) 基本的方向

- 未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めます。
- 誰もがその能力を生かし、本人の希望に応じて就労の機会を得られるようにするため、無業者の掘り起こし等による就業促進を図る。また、新たな在留資格の創設を踏まえ、地域での外国人材の受入れと共生に係る支援を行う。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①個々人の希望をかなえる少子化対策

子どもを産み育てる環境を充実させるとともに、社会全体で子育てをサポートする環境をつくることで、「子育てしながら働きやすいまち」、「子どもを産み育てやすいまち」を目指します。また、既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を重層的に実施することで、子育て環境の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
待機児童数 （各年4月1日現在）	0人	96人
放課後児童クラブ入会児童 数（各年5月1日現在）	1,270人	773人

【具体的取組】

- 保育の提供体制を確保するため、保育園や企業主導型保育施設の開設を促進します。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成や奨学金の返還支援等による人材確保を行うことで、年間を通じて待機児童の解消を図ります。
- 放課後児童クラブが安定した運営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図ります。

②女性、高齢者、障がい者、外国人等が共生するまちづくり

年齢、性別、障がいの有無を問わず、誰もが能力を生かしてコミュニティの中で活躍できる仕組みをつくります。また、女性・高齢者の新規就業の取組や、外国人材の活躍と共生社会の実現に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
江別市就労支援プログラム事業により就業できた人数	100人	—

【具体的取組】

- 就労相談、就職支援セミナー、市内企業による合同企業説明会や職場見学など、就職に直結した取組を公共職業安定所と連携しながら実施します。
- 深刻な介護人材の不足に対応するため、中高年齢者等の介護業務未経験者を対象に、初任者研修を実施することで、介護人材の育成及び就労支援に取り組みます。
- 外国人就労者等への生活面のサポートとして、日本語教室開催への支援や研修会等を実施します。

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 数値目標

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
江別市が暮らしやすいと思う市民割合	83.0%	78.5%

(2) 基本的方向

- 近隣自治体と連携し広域的な行政サービスに取り組むとともに、情報の共有化を進め、課題解決を目指します。
- 健康寿命を延ばしだれもが健康で安心して暮らせるようにするため、積極的に健康づくりや健康増進のための活動を実践、継続できるよう取り組みます。
- 高齢者になっても健康で安心して暮らせるまちを目指して、引き続き江別市生涯活躍のまち構想を推進します。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

①まちづくりにおける地域連携

人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、市民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、近隣自治体と連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための取組を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合	100%	—

【具体的取組】

- 連携する自治体の独自性を担保しつつ、首都圏での地域PRイベントなど、江別市単独では実施が難しい事業について圏域全体で連携し実施していきます。

②健康増進活動・生涯活躍のまちの推進

市民が家庭、学校、職域、地域などで、生涯を通して積極的に健康づくりや健康増進のための活動を実践、継続できるよう推進します。また、中高年齢者が希望に応じて「生涯活躍のまち」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域コミュニティづくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

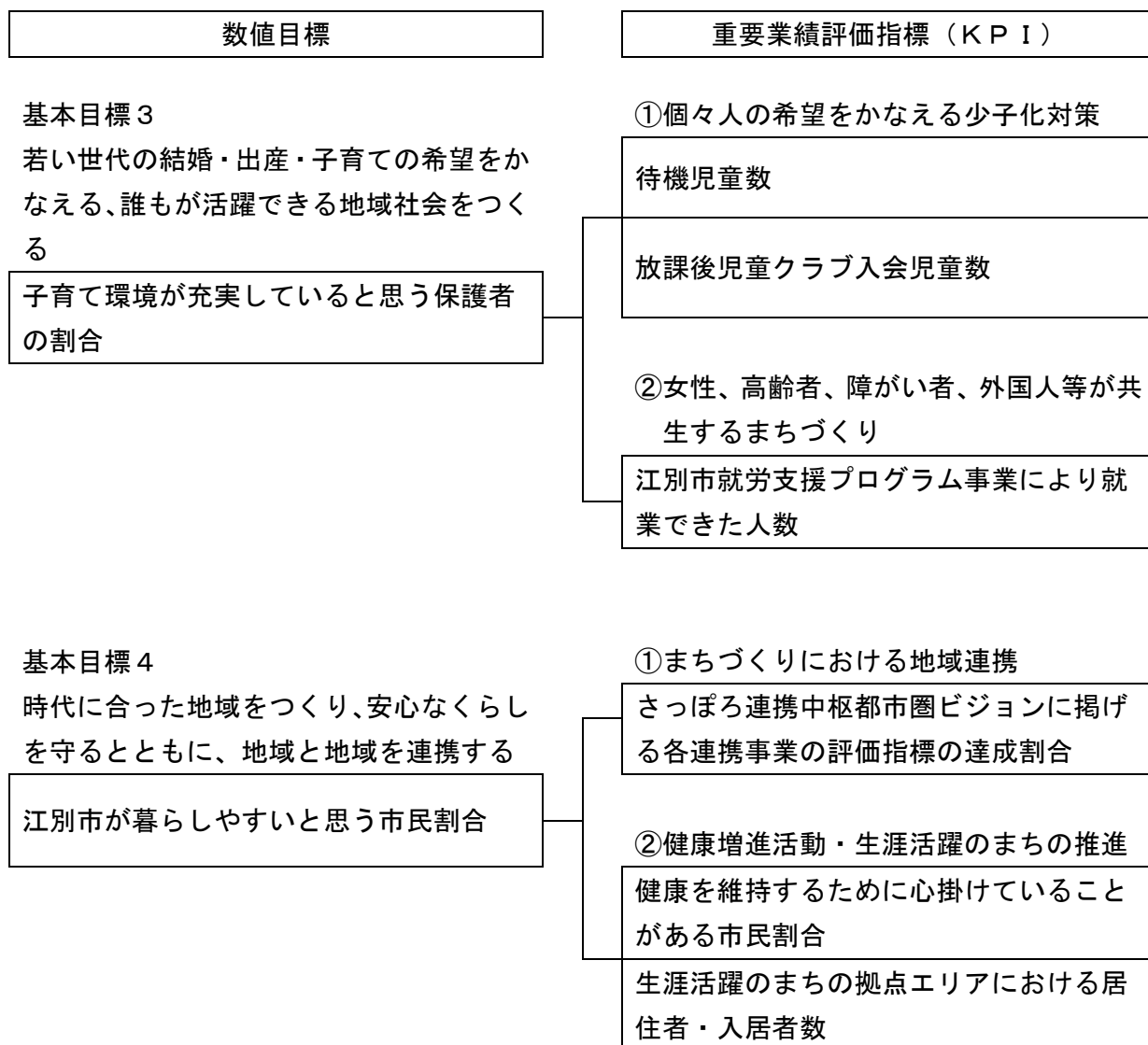
指 標	目標値（令和6年度）	基準値（平成30年度）
健康を維持するために心掛けていることがある市民割合	90.0%	88.8%
生涯活躍のまちの拠点エリアにおける居住者・入居者数	258人	—

【具体的取組】

- 家庭や学校、職域、地域などで、生涯を通して積極的に健康づくりや健康増進のための活動を実践、継続できるよう推進します。
- 生活習慣病の重症化予防や食育活動、生涯学習の推進、運動習慣の定着など、幼年期から高齢期まで健康に根ざした取組を支援します。
- 若年層や障がい者など多様な主体による「共生のまち」を実現するとともに、江別市の特色である4大学をはじめとする地域の特色ある社会資源を十分に活用した江別版「生涯活躍のまち」構想の実現に向けて取組を推進します。

11. 数値目標及び重要業績評価指標（K P I）一覧

数値目標	重要業績評価指標（K P I）
基本目標 1 しごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす 市内企業へ就職した市内新卒者数	①人材の確保と人材育成の支援 市内インターンシップ等への参加学生数 ②産業間連携等による産業の活性化 観光入込客数 商談会・催事出展企業数 誘致企業と地元企業等の連携による製品開発数 江別市旧町村農場への来館者数のうち、市内の他の観光施設等に周遊した（する）人数 ③「海外から稼ぐ」地方創生 食品の輸出額
基本目標 2 えべつへの新しい人の流れをつくる 人口の社会増減数	①企業版ふるさと納税の活用促進 企業版ふるさと納税企業数 ②学生と地域の連携による若い世代の地域定着の促進 市内の地域活動等に参加した学生数 ③ニーズに合わせた効果的な情報発信と移住・定住支援 ホームページのアクセス件数 ④江別市の「関係人口」の創出・拡大 江別ファン登録者数



12. 策定経過

第２期江別市総合戦略策定にあたり、第１期江別市総合戦略の検証及び第２期に向けた課題を整理するため、「江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議」を設置し検討を行いました。

また、「第２期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る市民懇談会」を開催し、大学生、乳幼児保護者、小中学生保護者から若者の地域定着や子育て教育環境の課題について、意見を聴取しました。

市長を本部長とする「江別市まち・ひと・しごと創生本部会議」では、前述の有識者会議での議論及び市民懇談会で出された意見のほか、市議会での議論も踏まえ、第２期江別市総合戦略を策定・決定しました。

さらに、「第２期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的な取組については、庁内若手職員によるワーキンググループ「江別市を活力あふれるまちにするアイデアを出す会」を設置し、若者の定住促進策や江別市の認知度向上策などのアイデアについて検討を行いました。

（１）江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議

開催日	主な内容
令和元年６月２１日	・第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略に向けての基本的な考え方について
令和元年１１月１日	・第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について
令和元年１２月２５日	・第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について
令和２年２月１０日	・第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

（２）第２期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る市民懇談会

開催日	主な内容
令和元年９月１９日	・江別市の子育て・教育施策について（乳幼児保護者対象）
令和元年９月２６日	・若者が江別に定着する上での課題について（大学生対象）
令和元年９月２７日	・江別市の子育て・教育施策について（小中学生保護者対象）

（３）第２期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)パブリックコメント

意見募集期間 令和２年１月７日～２月６日

提出者数 ３人

提出件数 １３件

（４）江別市まち・ひと・しごと創生本部会議

開 催 日	主な内容
令和元年 7 月 3 日	・ 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略に向けての基本的な考え方について
令和元年 1 1 月 6 日	・ 第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について
令和元年 1 2 月 2 6 日	・ 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について
令和 2 年 3 月 1 9 日	・ 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

（５）江別市を活力あふれるまちにするアイデアを出す会

開 催 日	主な内容
令和元年 1 0 月 1 1 日	・ 江別市の状況（人口動態、経済統計、他市比較等）について ・ 江別市の地方創生の取組状況と今後の国の動向について
令和元年 1 0 月 1 7 日	・ 地方創生事業のアイデア出し作業
令和元年 1 0 月 2 4 日	・ 地方創生事業のアイデア出し作業・詳細検討
令和元年 1 0 月 3 0 日	・ 地方創生事業のアイデアのまとめ

13. 江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

(50音順 敬称略)

氏 名	役 職 等
【座長】 田口 智子	北翔大学短期大学部ライフデザイン学科長
【座長代理】 龍田 昌樹	江別商工会議所副会頭
粕谷 堅一郎	江別市自治会連絡協議会理事
伊藤 留美子	江別市男女共同参画推進連絡協議会副会長
布施 望	道央農業協同組合江別営農センター長
福沢 康弘	北海道情報大学経営情報学部先端経営学科教授
田邊 禎明	北海道江別高等学校校長
亀山 和美	札幌東公共職業安定所江別出張所統括職業指導官
大川 尚	北洋銀行江別中央支店長
腰原 久郎	北海道銀行野幌支店長
小西 祐哉	連合北海道江別地区連合会長代行
荒木 太郎	北海道新聞社営業局次長兼道央圏支社長

令和5年1月17日時点

